

# 宗教と報道に関する一考察

— オウム真理教事件と同時代記者100人インタビューを手掛かりに —

村上 信夫 五十木 奏衣 小林 奈央 杉内 裕介  
園山 紗和 松浦 亜梨紗 和田 みのり

## 概要

「報道はオウム真理教の暴走を止めることができたのか」。その疑問を抱き、地下鉄サリン事件から24年目の2018年～29年、110人の同時代の記者に、サリン事件以前、オウムをどう報じたのか調査を行った。その結果分かったのは、当時、「宗教の壁」ともいうべき、宗教法人への忖度だった。報道は宗教とどう向き合うべきか、宗教報道の意義、役割についてオウム真理教事件を例に、考える。

## はじめに

### 1) 問題意識・研究方法

#### 『こんにちは2時』17分訂正放送

1989年10月11日。オウム真理教（以後、オウム）による地下鉄サリン事件の6年前のことである。それは、テレビ朝日のワイドショー、『こんにちは2時』（14時～15時：82年10月～95年3月）（以後、『2時』）で起こった。

MCは『婦人公論』元編集長、水口義朗。86年から4代目MCに起用され、「冠婚葬祭、事故、殺人—喜怒哀楽の人生の種々相を、深刻にあるいは笑顔でまとめる」（水口、1990）と主婦層を中心に人気だった。

10月2日、サンデー毎日が特集『オウム真理教の狂気』を掲載すると、それを契機にオウムの強引な信者勧誘が大きな反響を呼んでいた。『2時』ではこれを受け、オウム批判を4週に渡って行う予定だった。

第1弾が、11日放送の「大島渚の熱血!! 生トーク 特集 息子を返せ! 父親がオウム教祖を訴え」。出演したのは教祖の麻原彰晃（本名・松本智津夫）の他、教団幹部。被害者側は息子Bがオウムに入信した父親Aである。Bが未成年のため、番組、父親、教団との間で、「本人は出演させない」という約束が事前に交わされたという。

番組を見ると、冒頭でオウムの歴史や教義や信者数など概要を紹介している。この時点で、オウムがまだ視聴者に知られた存在でなかったことがわかる。オウムは、84年に麻原が東京

で開いたヨガと宗教のサークル、「オウム神仙の会」から始まった。87年に宗教団体、オウム真理教に改組、神秘体験などを紹介し、信者を増やしていた。89年8月に宗教法人格を取得した。教義はチベット密教をベースに、様々な宗教を部分的に取り入れたものである。

続いて、オウムによる強引な信者勧誘に関し、VTRを交えて紹介。教団は信者の財産をお布施として納めて出家するよう強く勧め、施設で共同生活を送らせていた。そのため信者の親との間でトラブルが相次いでいた。

次に、父親Aが、Bがすべての遺産をオウムに寄贈する「生前贈与」をしようとしていること、今、連絡が取れなくなっていることを語った。

その時、「白黒はつきりさせましょう」と言うと、麻原は拍手で、女装のBを招き入れた。呆然とする父親、番組スタッフの混乱が画面を通して伝わる。オウムはBを女装させ、女性信者と偽って、スタジオに入れていた。事前の約束は反故にされた。

登場したBは「父親と自分は人格が違う」と述べ、「教祖についていきたい」と証言した。

翌週は、脱会信者が「血のイニシエーション」と称する麻原の血液入りの液体を飲む修業の実態を暴露した。番組は信者を匿ったが、オウムはその居場所を突き止めた。元信者を囲み、番組内の証言を撤回する書面に署名させた。

これらを根拠にオウムの顧問弁護士・青山吉伸は、テレビ朝日に「間違った放送は、憲法に保障される信教の自由の侵害。宗教弾圧である」と抗議。間違った放送を流したとする時間と同じ17分間の訂正放送を要求した。

この間、オウムとテレビ朝日の間で激しいやり取りがあったとも、プロデューサーの自宅にオウムの街宣車が押し掛け、家族がノイローゼになったともいわれている。が、結局、10月31日、『2時』に麻原自らが出演し、17分間、一方的に自分たちの主張を述べた。

## 本研究の端緒

筆者が教える茨城大村上ゼミでは、2017（平成28）年からオーラルヒストリーの手法を用い、ワイドショー史の掘り起こしを行っている。ワイドショーはその影響力の大きさに比して、報道番組ほど研究が進んでいない。生放送のため、資料や映像も殆ど残っていない。などから、始めた取り組みだ。

その一環として『2時』のMC水口にインタビューを行う中、この事実を知った。このことが本研究のきっかけとなった。水口はこう証言した。

番組は結局、オウムの主張を飲んだんだ。でも、オウムが17分、話している時、僕は別室待機にさせられて、代わりに別のリポーターが対応した。

MCの水口を外したのは、番組がオウムに利用されることに対するギリギリの抵抗だったのかもしれない。

この17分間に関して、オウムは抗議活動の成果として「ついに（\*筆者補記、『こんにちは2時』）10月31日の番組において、麻原尊師が自らオウム真理教とその修業について語るという形での『訂正放送』を流させることに成功した」（真理を守る被害者の会:1990）と紹介している。この出来事以降、『2時』でオウムの信者問題を扱うことはなかった。

水口は当時のテーマやネタをメモしたノートを見ながら、「選挙の時にニュース的に扱ったことはあっても、『2時』でオウムを扱うことはなかった」。その理由は「見た目も含め、視聴者の関心と呼ばないから」と答えた。

### 追加調査

筆者とゼミ生は可能な限り事実の確認を試みた。業界でも『2時』の17分間の訂正放送を知る人は少ない。質問する度に「初めて知った」という声が返ってきた。

当時のプロデューサーは高齢の為、現在是对応できる状況ではないことがわかった。水口の紹介で尋ねた『2時』のアシスタントプロデューサーは「そんなことがあったのか、記憶にない」。当時、フロアディレクターだった制作会社のディレクターも「覚えていない」。

だが、その時、スタジオで見ていたレポーターの所太郎は、「こいつ、汚いやつだなあ。やり方が生理的に嫌だった」と証言した。

水口の記憶では、代役で司会したのは、リポーターの福永典明。しかし、福永に尋ねると、違った。

「その打診はあったが断った。結局、その日は仕事がなくなり、家にいたのか、ゴルフのレッスンに行ったのか。（17分間の訂正放送の）番組は見えていない」。

そう言うと、見せてくれた当時の手帳は、毎週予定が埋まっている中、その日だけが空白だった。毎回録画していたという番組のVTRにも録画されていなかった。

筆者らは17分間の映像を見たいと、テレビ朝日のアーカイブも含め方々手を尽くしたものの、本稿を執筆している2019年5月27日現在、手に入れることができないでいる。

### 問題意識

憲法が保障する「信教の自由」により報道（ワイドショー）が沈黙する。それを知った衝撃が、本研究のはじまりである。

村上ゼミでは、毎年、3年ゼミ生が一年間、一つのテーマを追いかけ調査、研究を行う。これを「年間研究」と称している。今年は、筆者と共に男子1人、女子5人（五十木奏衣 小林奈央 園山紗和 杉内裕介 松浦亜梨紗 和田みのり）がこれに取り組んだ。

彼（女）らは97年、98年と地下鉄サリン事件後に生まれている。オウム真理教事件は現代史で簡単に学んだに過ぎない。

研究を始めるにあたり集めた書籍は200冊ほどになり、記事、論文、資料の数は数えきれない。オウム自身で発信した情報や裁判記録もある。これらを俯瞰すると地下鉄サリン事件

の前後で情報量と内容に大きな変化が見られる。事件後は圧倒的に膨大な量の情報が発信、発刊され、オウムに対する否定的な評価となるが、事件前は一部、肯定的な評価が散見する。

また宗教学、宗教社会学、宗教史、新宗教研究、社会学、社会心理学、心理学、政治学、ジャーナリズム論、その他、様々な学問がオウムを解こうとしている。

その中で本稿はジャーナリズム研究に位置する。記者、ジャーナリストが日常的に意識することはないだろうが、常に考えなければならない問題としてジャーナリズムの公共性。突き詰めるとジャーナリスト自身の存在意義がある。

ジャーナリズムの機能を考える時、権力監視（ウオッチ・ドッグ）が重要な要素といわれるが、例えばオウムのような危険性を孕む宗教団体もその対象だろうか。国民の知る権利の代行者として、個人としての国民の安全に関わるカルト教団の変貌を調べ報じるべきなのだろうか。それら全てを警察の仕事と言ってしまえば、繰り返すがジャーナリストの存在意義とは何かという問題に立ち戻る。

研究はオウム真理教事件を例にジャーナリズムのあり方を問うものである。

そのため本研究では、報道がオウムをはじめカルトの危険性、オウムの犯罪性など否定的な評価・論調一色となる地下鉄サリン事件以後ではなく、オウムの前身、ヨガ修行道場「オウム神仙の会」が設立した1984年から1995年3月20日の地下鉄サリン事件直前までを研究対象期間とする。

## 研究方法

研究方法はオウム真理教事件と同時代の記者100人にオーラルヒストリーの手法を用いプロフィールや背景などの質問を重ねながら、資料として残っていない、記者自身の対応や判断を記録した。その中で定点観測として、下記の質問は、共通して行った。

「オウムを知ったのはいつか？」

「第一印象は？」

「オウムの危険性を感じたのはいつか？」

「その時、追及したのか」

「(追及しなかった場合) なぜ追及しなかったのか」

「報道はオウムの暴走（地下鉄サリン事件）を止めることが出来たのか」

調査依頼は筆者の友人、知人の記者から始めた。次にその紹介。そしてオウム関連地の全国紙の総局・支局、県紙、地元テレビ局へ直接電話、メールで依頼した。

「思い出したくない」、「オウムは現在も続く問題」などを理由に断われた例も多い。記者のレベルではOKだったものが、「会社の判断で協力できない」と断られたこともある。それぞれの記者、メディアと事件の関わり合いを反映しているように感じた。

新聞、テレビ、雑誌の132の本社、333の総局・支局、計523人に依頼し、最終的に新聞53人、テレビ51人、雑誌6人、計110人の記者に話を聞いた。

調査を引き受けて頂いた記者が対象の為、所属などが偏っているのはやむをえない。新聞、テレビに比べ雑誌が少ないのは、担当した編集者、ライターが入れ替わり、辿ることが難しかったからで、24年という時間の長さを実感した。

オウム事件当時、報道は新聞、テレビ、雑誌の企業ジャーナリズムが殆ど。インターネットは黎明期であるため、ネット系のメディア、記者、ライターは対象となっていない。

話を聞いた記者たちは社員又は契約、制作会社の社員として新聞、テレビ、雑誌に所属し、全くのフリーランスはいない。年齢は現在40代半ばから70代。既に引退している人もいる。現在はプロデューサー、編集長、局長、役員、会長など幹部も多い。文中で紹介する記者の肩書きは、特に注記がなければ「地下鉄サリン事件当時」のものである。

実名でも可という了解を頂いた記者も多いが、本稿では所属のみとする。記者たちの発言は書き起こし保存してあるが、どの言葉を引用するかについての責任は、全て筆者が負うものである。

●研究方法

◇調査期間 2018年5月10日～19年3月10日

◇調査対象 新聞53人、テレビ51人、雑誌6人、計110人の記者

\*テレビの記者は、ワイドショーを含む報道を対象とした。

◇調査方法 インタビュー調査を基本として、一部アンケート形式

2018（平成29）年7月6日、26日。教祖・麻原彰晃を含め元幹部計13名の死刑が執行された。調査を始めたばかりだったので、その偶然にゼミ生たちは驚いた。年号が令和となった今日から見ると、当時、囁かれていた「平成を象徴する事件は平成中に終わらせる」という言葉がリアルに感じられる。

## 2) 地下鉄サリン事件以前のオウム報道に着目するスタンス

地下鉄サリン事件以前に絞った時、当時の研究者はどうだったのか。オウムの情報発信などを分析した、國學院大学の井上順孝（2011）によれば、「サリン事件以前に、オウム真理教を主たる研究対象としていた研究者はほとんどいない」。そのため資料収集や実態調査が行われず、学術論文として扱われた例も少ないという。

理由は新宗教の調査はそれなりに時間がかかるし、オウムのようにオープンでない団体への調査は容易でない。研究対象には宗教史的な意義や社会的な意義が求められる。奇異に映る現象やトラブルを越す新興団体をすぐ調査研究の対象とするほど、研究者が多いわけではないからだ。（井上,2011）

しかし、十分な研究がなされていない段階で、自分の体験や印象からオウムの教義や麻原について、意見を述べる研究者がいた。かなり肯定的な評価もあり、事件後問題となる。

これに対し、マスメディア、特にテレビや雑誌のスタンスは様々だった。新聞と異なり、

番組単位、雑誌単位でコンセプトが異なり、独立性があるからだ。また批判的な報道や記事は、それなりの根拠を持って行わなければならないこと。そのため、まずオウムの言い分に耳を傾けるという対応が見受けられた。

それらを一括りにして「視聴者不在の視聴率競争」という批判は、そうした面があることは認めるが、メディアの実情を知らない評論として、本稿ではそのスタンスはとらない。

### 「オウム報道は宗教報道か？」という問い

オウム報道は「宗教報道」か「犯罪報道」かという議論への立ち位置を明らかにする。

今回の研究発表の際に開催したシンポでも、パネラーから「オウム報道は宗教報道ではなく、刑事事件の報道ではないか」と指摘があった。

だが、今回、研究の対象とした地下鉄サリン事件以前、オウムは坂本堤弁護士一家失踪事件、松本サリン事件で関連性を疑われているとはいえ起訴されたわけではなく、決定的な証拠が出てきたわけではない。

当時、オウムは幸福の科学、ワールドメイトなどと並んで代表的な新新宗教とされ、一部の学者の支持があった。一般的にも神秘主義的でオカルト、超能力を売りにしているが、厳しい修行すると、好意的な評価が少なくなかったというのが、90年代前半の状況である。

多くの記者は宗教と理解し、マスメディアにおいて概ね「新興の宗教団体」というフレームでとらえられていた。

また、この問いは、「オウムは宗教か」という問いに重なる。宗教とは人の心や社会を救うものという宗教観が見える。さらにこの議論には凶悪な事件を起こした団体を宗教と呼ぶことに対するためらいも伺える。

これをオウム全体の否定かテロや犯罪行為のみの否定と言い換えることもできる。部分否定の方が冷静で科学的に見えるが、どこから否定すべきかという意見が分かれる問題だ。

前述、井上は、「麻原が自分は宗教真理を伝えるのだと主張し、それに従った人々が、自分はグルに指導を受けていると思っているのであれば、宗教団体として見る視点が基本となる」(2011,p9)とし、宗教としてみるのが一般的だとする。

学術用語としての宗教の定義は学者の数だけあるといわれ、統一した見解があるわけではない。宗教法人法第2条は、・既に宗教団体があって・信者の数がそれなりにいて・礼拝施設があるという3要件を持って宗教法人と定義している。89年8月、東京都はオウムを宗教法人として認可した。

オウムの教義は、チベット密教をベースに様々な既成宗教の教義を取り入れ、独自の解釈を加えたものである。パッチワークと揶揄されることもあるが、「憲法に保障されている以上、どんな教義も否定することはできない」(地方紙デスク)。

本稿は、オウムの犯罪が誰の目にも明らかになった地下鉄サリン事件の前を対象としており、同時代の記者たちの証言から、次のカルトへの教訓を引き出すことにある。この間の報

道は「宗教報道」の問題として取り扱うものとする。

### 3) 研究成果の発表について

本研究の研究成果は本稿をはじめ雑誌3誌への寄稿と、3月20日、ジャーナリスト、映画監督、記者をゲストにシンポジウムを東京で開催し発表した。

なお二重投稿とならないよう発表媒体とテーマ、概要を記す。『新聞協会報』5月14日付号「オウムと報道 記者に聞く」では調査結果の一部を使い、当時のメディアに蔓延していた「宗教法人の壁」を明らかにした。月刊『ジャーナリズム』6月号「報道は暴走を止められたか 茨大村上ゼミが迫った真実」では記者たちの声を掲載した。それにより記者たちがオウムをどう見ていたのかを明らかにした。隔月刊「民放」7月号「真理教事件とメディア」では、テレビのオウム報道が何を報じ、報じることが出来なかったのか、さらに一部の研究者すら妄信する「テレビが視聴率獲得のためにオウムを利用した」などの言説が、事実でないことを明らかにした。

そして本稿では、筆者らの研究調査だけではなく、先行研究、さらに追加調査を踏まえ、「宗教報道のあり方」を論じるものである。前述の原稿に対し30%の新規な内容が加わっている「30%ルール」を厳守した上で、編集者の了解を受けた。

## 第1章 時代背景 新新宗教とオカルトブーム

### 宗教ブームと新新宗教

オウム真理教が登場した頃、第三次宗教ブームと呼ばれる現象の最中であつた。第一次の宗教ブームは幕末から明治期である。幕末三大新宗教といわれる天理教・金光教・黒住教が誕生した。第二次宗教ブームは、敗戦直後、神々のラッシュ・アワーと呼ばれ、創価学会や立正佼成会が誕生した。この時期に誕生した多くの新興宗教を「新宗教」と呼ぶ。新宗教はカリスマ的な教祖によって創始され、神道や仏教など伝統的宗教をベースに新しい解釈や要素を付け加えて成立した。

第三次宗教ブームは1970年代以降、80年代のバブル景気、90年代のバブル崩壊を経る中で拡大した。経済成長が行き詰まる中、気功やヨガ、自己啓発セミナーなどが流行する。

この時期、新宗教の勢いが停滞、衰退し始める。新宗教が次第に古いものと感じられるようになっていたからだ。島蘭進(1992)によると理由は次の2点、①教団の発展が停滞時期に入ったこと。②教祖や創始者が高齢になったり、亡くなったりする中、彼らの教えや儀礼、振る舞いの様式も過去のものと感じられるようになった。

それを補うように新しいタイプの宗教が登場し、これを西山茂(1979)は「新新宗教」と名付けた。新新宗教の定義は学者により異なるが、西山は「大教団化した新宗教が社会的

適応をとげるさいに、重荷に感じて棄て去った遺物をあえてひろいあげることによって、小規模ながら最近急速に教勢を伸長させている」と定義した。西山は「終末論の根本主義を掲げるセクト的なもの」と「呪術色の濃い神秘主義を標榜するカルト的なもの」と2つのタイプを想定した。

島藪 (2019) は、1970年以降多数の信者を獲得したそれまでと傾向の違う (新しい要素を持つ) 新宗教であるとし、その要素は神秘性の強調、密教に重点を置くなどを例に挙げる。大澤真幸 (2009) は、現世からの離脱や現世外の霊的世界での生に高い価値を置く傾向がみられるとする。特徴は①入信動機が特定しがたい「生のむなしさ」。②現世離脱志向が強い。③心理統御技法や神秘現象をもたらす心身変容の技法。④個人に価値を置き、救済は自己責任の理論。⑤破局的な終末意識。⑥信者の多くが若者である。と挙げている。

### オカルトブーム

第三次宗教ブームと同時期に、呪術や宗教的テーマが流行し、テレビをはじめとするマスメディアで、“超能力ブーム”が訪れる。

日本テレビ系の人気番組『11PM』では、超能力でスプーンを曲げたり、壊れた時計を作動させたりするユリ・ゲラーが紹介され、大きな反響を呼んだ。1974年2月に来日。民放各局に出演し、“超能力ブーム”が起こった (伊予田他,1998)。

ユリ・ゲラーの来日で、超能力をテーマにするテレビ番組が爆発的に増える。宗教社会学者の石井研士 (2013) によると、73年、年間2本しか放送されなかった超能力、心霊やUMA (未確認生物) など不思議な現象を扱う番組が、翌74年には40本も放送されていた。

## 第2章 オウム真理教をテーマにした報道

### 1) 報道件数の全般的な推移

報道件数から概観をつかむために84年～95年の週刊誌、全国紙、テレビの推移を確認する。週刊誌は総合週刊誌15誌、新聞は全国紙 (朝日、産経、毎日、読売、日経) 5紙、テレビはOAしたものを確認できないため、朝日新聞ラテ欄から推測し、グラフ化した。

#### ●使用媒体

◇雑誌 : 大宅壮一文庫検索システム所有1万種類

◇テレビ : 朝日新聞のテレビ番組欄 ※1983年12月以前のデータなし  
(NHK、日本テレビ、TBSテレビ、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京)

◇新聞 : ヨミダス歴史館 (読売新聞)  
聞蔵Ⅱビジュアル (朝日新聞 ※1983年12月以前のデータなし  
毎策 (毎日新聞)  
日経テレコン21 (日本経済新聞)  
産経新聞データベース (産経新聞) ※1992年8月以前のデータなし

紙数の事情からグラフは掲載しないが、3媒体の報道件数を重ね合わせると、①「強引な信者勧誘問題」(89年)、②「坂本堤弁護士一家失踪事件」(同)、③国土利用計画法違反事件(90年)に、報道が集中する。この3つの事件・問題に集中している。その概要を紹介する。

①「強引な信者勧誘問題」(1989年10月)

『サンデー毎日』による「オウム真理教の狂気」キャンペーンが、マスコミに本格的にオウムが登場する始まりだ。これをきっかけに信者家族とのトラブル、脱会信者による暴露などの疑惑が報じられた。疑惑報道を担ったのは、ワイドショー、週刊誌である。

10月25日、オウムは編集長の牧太郎を名誉棄損で告訴。これを翌26日付朝刊で毎日、朝日が報じている。



サンデー毎日 1989年10月2日号

②「坂本堤弁護士一家失踪事件」(1989年12月)

横浜弁護士会所属の坂本堤弁護士(当時33歳)、妻育子さん(同29歳)、長男龍彦ちゃん(同1歳)が失踪したのは、89年11月3日。坂本弁護士は被害者の会の顧問であり教団との間でトラブルがあったこと、坂本弁護士の部屋に教団のバッジ「プルシャ」が落ちていたことから、オウムとの関連性が疑われていた。

現在ではオウムによる殺人事件と分かっているが、教団は関与を否定し続け、神奈川県警の捜査は進まず、新たな有力情報も得られずにいた。そのため当初はオウム真理教という固有名詞は出てこない。「新興宗教団体」などと報じられていた。

国土利用計画法違反事件(1990年10月)

10月22日、熊本県警の合同捜査本部は阿蘇郡内の土地取引に関して、熊本、東京、静岡

など一都四県の教団施設を捜索した。教団の顧問弁護士、青山吉伸、幹部の早川紀代秀、石井久子らが逮捕された。

この事件は当日の夕刊で大きく取り上げられ、続報も多く、全国紙では地下鉄サリン事件以前、最大の報道件数となった。国土利用計画法違反に係る有印私文書偽造容疑という形式犯にしては、大掛かりなものだ。坂本弁護士失踪事件の別件捜査といわれ、全国紙も当局の動きに乗じた別件報道の感がないわけでない。

10月26日付毎日新聞に、「坂本弁護士失踪事件が捜索のきっかけのようにいわれているが、実際は（それに名を借りた）宗教弾圧だ」という麻原の主張が載っている。

オウムは熊本県警内の信者から情報を入手しており、事前に武装設備を隠蔽し発覚を免れた。だが、これにより教団の武装化は一時中断されたといわれる。

国土利用計画法違反事件以降、報道件数は一気に減る。しかし、教団の犯罪的活動が停滞したわけではない。この時期、教団は「救済元年」のキャンペーンを打ち出し、拡大の道を歩んでいる。ただ事件報道という形でマスメディアに登場することがなくなり、代わって「新奇で現代的な宗教のひとつ」という好意的なイメージが広まっていた。

## 2) オウムのメディア戦略に乗せられたメディア言説

本稿では、報道というフレームでオウムを捉えているが、オウム報道として混同され、度々、マスメディア批判の例に取り上げられるのは、雑誌とテレビのバラエティー番組などへの出演である。

そこでは批判的な言説に留まらず、オウムという新しい宗教をどのように解釈・評価するかを巡って、肯定的、否定的な言説が入交り、番組ごと、雑誌ごとの独自のスタンスで表明された。一面、オウムのメディア戦略、プロパガンダに乗じられた部分もあった。近現代史研究者の辻田真佐憲（2018）は、こう指摘する。

麻原は、1984年にオウム真理教の前身にあたるオウム神仙の会を設立した。そのころより、かれはメディアを強く意識していた。当時、「ノストラダムスの大予言」のような終末思想や、ユリ・ゲラーのような超能力者が世間を騒がしていた。麻原はそこに着目し、1985年、オカルト雑誌の双璧だった『ムー』と『トワイライトゾーン』への寄稿を開始。みずからの「空中浮揚」の写真を掲載するなどして、会員の獲得に努めた。

実際には、この空中浮遊の写真については、麻原が蓮華座を組み飛び跳ねているのを撮影したものにすぎなかったが、麻原はこの写真を全面的に利用した。

麻原は連載にも取り組んでいた。『トワイライトゾーン』については、毎号のように広告を出して、連載枠を獲得した。（高山,2006）。麻原は出版に力を入れ、一定の効果もあった、オウム内部のアンケート（1995年6月実施）でもオウム入信の理由に「本を読んで納得して」

(46.6%) が最も多かった。(弓山,2011)

オウムのバラエティー番組出演は、主なものに1991年9月『朝まで生テレビ』(テレビ朝日)。田原総一郎司会のこの番組では、当時、オウムと共に注目されていた幸福の科学と論戦を行い、視聴者に高い評価を得たとされる。11月『とんねるずの生でダラダラいかせて』(日本テレビ)では、麻原は当時人気トップのとんねるずと共演している。

12月30日に放送された『TVタックル』(テレビ朝日)では、麻原とMCのビートたけしが交互に意見を述べながら番組が進行する。麻原は番組内で以下のように述べた。

(当時の宗教ブームについて)来るべきものが来ているんじゃないでしょうか。人間の物質的豊かさがピークに達して、ここでは満足できないと人々が思い出している。そうなる次はどうなるか。内側の世界の探究に入っていく、ということだと思うんですね。(略) オウム真理教の修行の大前提に『死』というものが来ます。

これらに対し、MCのビートたけしは「面白いよなあ、麻原さんて」と、麻原の考えに共感。二人は後日、雑誌『Bart』(1992年6月22日号)でも対談を行う。

このように芸能人、有名人と関わりも持ちながら麻原はオウムの好感度を高めていった。その意味でメディアはオウムに利用されたといえる。

だが、地下鉄サリン事件当時、ワイドショーのプロデューサーとしてオウム報道を指揮し、後にオウムのドキュメンタリー番組を制作したキー局のプロデューサーは、「オウムのメディア戦略に利用されたという評価は、一方的な見方だ」と指摘する。

テレビ番組は番組ごとの目的、役割がある。それで、当時、注目され始めたオウム真理教をどう扱うかが決まる。真正面から批判するだけでなく、皮肉や疑問の解決、意見の提示など様々ある。時に肯定的な面を引き出すことで、多面的な理解ができる。批判だけが全て正しいとする意見は、後にオウムが犯罪を起こしたことを知って言う、後付けの理屈だ。

記録が残り、今日でも確認できる新聞、雑誌と異なり、テレビ番組を後から確認することは難しい。報道番組やワイドショーの場合、毎日放送され、生放送であるため尚更だ。

しかし、テレビは記憶のメディアでもある。前述のバラエティー番組やワイドショーのオウム報道(後述)など、制作者や記者たちの証言に接すると、巷間言われてきたことと大きく異なることに気が付いた。このテーマは、今後の研究課題である。

### 第3章 記者たちはオウムをどう見ていたか

#### 記者たちはいつオウムを知ったのか

ここからは、同時代記者100人（110人）インタビューを中心に、当時、記者たちがオウムをどうとらえ、報じようとしたのか紹介する。

まず記者たちに「初めてオウムを知った時期」について尋ねた。65%の記者が89年から90年の間にオウムを知ったと答えている。その順番は次の通りである。

- 89年 『サンデー毎日』のキャンペーンをきっかけにした週刊誌、ワイドショーが  
追及した強引な信者勧誘問題 30%
- 90年 衆院選の選挙活動 24%
- 89年 坂本堤弁護士一家失踪事件 11%

90年、オウムは「真理党」を結成、東京都選挙管理委員会に政治団体設立を届出た。麻原や教団幹部ら25名の候補者を擁立し、確認団体となった。2月、第39回衆議院総選挙で旧東京第4区などに候補者を立てた。4区には麻原自身が出馬し、麻原の等身大マスコットが登場、白いコスチュームを着た女性信者達のダンス、本人による「彰晃マーチ」などオウムソングの熱唱、派手なパフォーマンスや他党の候補者を妨害するような選挙運動を行った。

派手な衣装や象のお面で目立っていた。選挙報道なので特別扱いする報道はしていなかったけど、みんな何となく注目していた。信者が外向けにいい顔をしていたので、坂本弁護士事件後のイメージ戦略かと感じていた。（キー局報道番組ディレクター）

多くの記者がこの時の選挙活動を覚えており、「ワイドショーが、毎日、放送していたから、たぶんそこで見た」と答えている。が、前章の分析と同様に、それは印象に過ぎず本当に事実なのかという疑問を抱くに足りる証言が幾つもあった。

前述ディレクターは、自身で取材している。

「東京4区は、石原伸晃の初陣で、注目選挙区。真理党なんか泡沫候補の映像は賑やかして使ったくらいだったと思う」。

前年、社会党の土井たか子が憲政史上初の女性党首となり、たか子ブームが起こった。社会党は女性文化人を多数擁立し、東京都議会議員選挙、続く第15回参議院議員通常選挙に大勝し、参議院では与党を過半数割れに追い込んでいた。マドンナ旋風と呼ばれる勢いだった。その勢いから衆院選は、自民党が過半数を取れるかが実質の争点だった。

当時は複数人を輩出する中選挙区制で、旧東京第4区は渋谷区、中野区、杉並区を区域に定数5。日本共産党の松本善明と公明党の大久保直彦というそれぞれ党の要職にある野党の

大物政治家が連続当選してきた。ここに保守系無所属の新人、石原伸晃と社会党公認の新人、沖田正人。社会党系無所属の新人、外口玉子の新人3人が挑んだ。

石原は父親が運輸大臣などを歴任した自民党の大物政治家・作家の石原慎太郎。叔父は故石原裕次郎である。その縁で石原プロモーションの支援を受け、人気俳優が多数応援に駆け付けた。

大型新人と大物議員の対決、追い風に乗った社会党系新人など入り乱れて争う激戦区であり、注目の選挙区だ。真理党など、記者から見れば眼中になかったのである。

同じことを、キー局のワイドショーのプロデューサーも指摘した。ワイドショーはオウムの選挙を煽り立てた張本人とされる。が、このプロデューサーはこう言う。

90年の選挙は、社会党委員長・土井たか子を中心とする土井ブームと、それを追い風にした女性候補のマドンナ旋風がメインで、オウムの選挙なんか殆ど放送していない。長く持つネタでないし、オウムシスターズも主婦受けしない。

視聴率第一主義がオウムに「乗じられた」「増長させた」という批判が現在も行われるが、果たしてそうなのか。特にワイドショーは、TBS問題、地下鉄サリン事件後の報道などの印象から批判の対象とされるが、こと地下鉄事件以前に関しては果たしてその通りなのだろうか。後の印象から必要以上に語られているのではないか。これも今後の研究テーマである。

### オウムの第一印象

当時、記者たちの目に映ったオウムは、それほど際だったものではない。次のグラフは第一印象を自由に答えてもらい、そのキーワードを抽出したものだ（図1）。

「怪しい」「不思議な団体」「キワモノ・異様」が53%。「特に注目してない」「よくある新

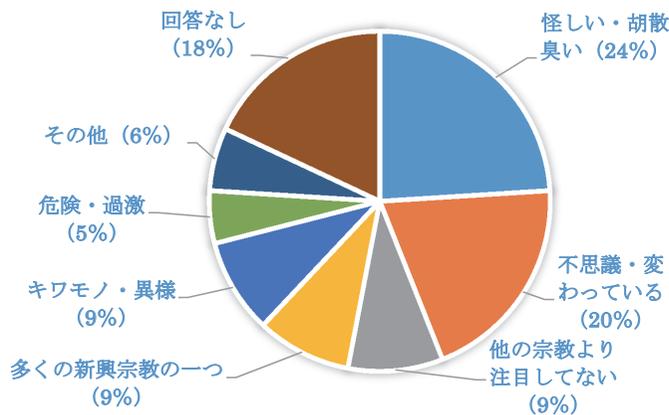


図1 オウムの第一印象

興宗教の一つ」が18%である

当時の新新宗教の中で、オウムは経済的な豊かさを煩惱として否定し、厳しい修行で精神性を高めることを求めると称していた。それを一部文化人、研究者などが支持したことから「マジメな印象」（キー局編集長）さえあった。

強引な献金や信者勧誘トラブルを起こす宗教団体が他にもあり、オウムは「大人しい方」（キー局ワイドショープロデューサー）、「目立った存在でなかった」（全国紙記者）。さほど特別な集団と思われず、オウムは社会に登場した。

### いつからオウム報道に携わったか

オウム報道に携わった記者の約8割。多くの記者は、地下鉄サリン事件以前にオウム関連の話題を報じていた。

例えばキー局報道局の記者は、89年、坂本堤弁護士一家失踪事件の真相究明のために教団施設を取材している。

「護摩壇の上に立ち、カメラを回した。その時は何も思わなかったが、後から考えたらそこで人が殺されていたのだと思う」

後に発覚した、教団内での信者リンチ殺人などを指し、記者はこう語った。取材のきっかけはオウムからの売り込みだ。教団が潔白であることを示し、疑いを晴らす目的の他、イメージを変える狙いもあったと考えられる。記者に対し、麻原はこう言った。

「どうですか？ 坂本さんを殺した証拠は見つかりましたか？」とにやにやしながら取材陣に語った。後で考えれば、坂本さんを殺害した実行犯は隠れて、カメラに映らないようにしていた。

他の証言からも89年～90年、オウムは積極的に売り込み、取材に応じていることがわかる。報道番組だけでなく、朝の情報番組のキャスター（地方局）、ワイドショー（キー局）のディレクターなど、富士山総本部道場（静岡県富士宮市）取材経験を語る記者は複数いた。

キャスターは生中継で麻原にインタビューを行い、坂本弁護士一家の問題に触れると、カメラの外側で困っていた教団幹部たちの形相が変わり、「無事帰ることが出来るか・・・」と、本番中にも関わらず背中を冷汗が走ったという。

### 地下鉄サリン 記者は何を思ったのか。

3月20日、地下鉄サリン事件当日、記者たちは何を想い、どう行動したのだろうか。

新宿署担当の全国紙記者は事件を、江東区の自宅で聞いた。「地下鉄も車も使えないと思いき、自転車で八丁堀駅に向かった。通りにはブルーシートが敷かれ、被害者が運び出されていた」。キー局の警視庁サブキャップは、築地駅近くを取材していた。「爆発事件発生と聞き、

警察到着前だったため、駅のホームに飛び込んだ。爆発現場を探して（サリンが撒かれた）車両を走り回っていた。その後、突然、目の前が真っ暗になった」。

車内に残るサリンの影響で縮腫が始まったのだ。彼らはいずれもその後、半年から10ヶ月に渡り、殆ど家に帰らず、オウム報道を行うことになる。

### 「まさか」が40パーセント

地下鉄サリン事件を知った瞬間、記者たちは何を思ったのか、記者たちに質問した。すると40%にも及ぶ記者が「まさか」と思ったと答えた。

「人の心を救うべき宗教がテロを起こすとは思ってもよらなかった」と答えたのは、坂本堤弁護士の事件でオウムの記者会見を取材したこともある報道番組のディレクターだ。「まさか宗教法人が殺人までとは、という思いが盲点になっていた」と述懐する。

支局勤務だった全国紙記者は「怪しい宗教団体という印象でしたが、あのようなテロ行為まで画策しているとは予想もしていませんでした」。同じく全国紙社会部記者は、当時を振り返ってこう語った。「不気味さや気味悪さは感じて、反社会的な危険性（大規模なテロを起こす）とは感じてはいなかった」。

入社3年目のキー局報道局の記者は、坂本堤弁護士一家失踪事件の現場取材からオウム報道に携わった。ドイツでの記者会見にも先輩記者に同行。麻原の対応から「頭のキレるやつだと思った」。そのイメージがあったため、事件を知った瞬間、「本当に麻原が指示したのか半信半疑だった」という。

「宗教団体がテロ事件を起こすという事は盲点だった。自分の意識の範囲からは漏れており、オウムがモンスター化していたことに気づけなかった」。

他にもキー局ワイドショープロデューサーは、「教団内リンチのようなものはあるだろうと思っていたが、それが外部の人間（坂本弁護士一家）へ向かう、一般市民へ向かう無差別

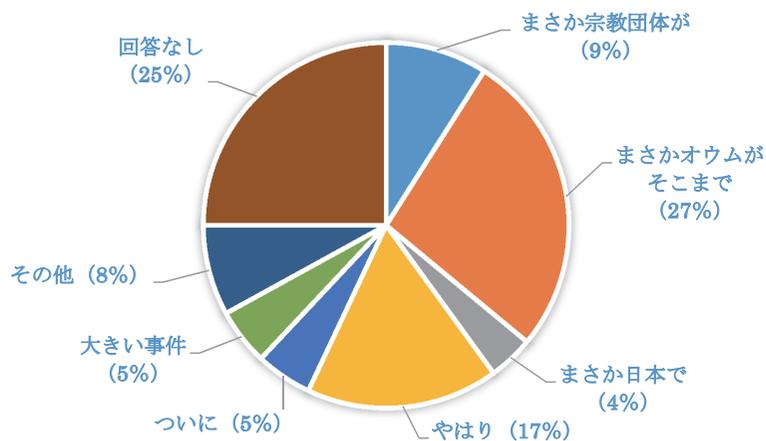


図2 地下鉄サリン事件が起こった時に思ったこと

テロとまでは、全く思いもしなかった」。

70年代の連合赤軍事件を知る記者たちにとって、テロといえば左翼過激派によるテロであり、宗教団体による大規模テロのイメージはなかった。

一方で、「やはり」とオウム真理教の犯罪であることをある程度予測していた記者も21%いた。キー局ワイドショープロデューサーは「読売新聞のスクープが効いていて、事件が起こったと聞いた時は、オウムだな、オウムしかないと思った」。さらにNHKの地方放送局の記者は、「やっぱりオウムなのかなって気は、その時にした」という。オウム関連施設があった地方支局に勤務し、取材もした全国紙記者もやっぱりと思った。

「だんだん明らかになってきていたから、やっぱりという思いがあった。元日の読売新聞のスクープ。そこで世の中はオウムだと思うわけ。僕もそこでオウムだと思った」。



読売新聞1995年1月1日発行

「やはり」と思った記者が挙げる読売新聞の95年元旦スクープとは、山梨県上九一色村（当時）のオウム施設でサリンを生成した際の残留物質が検出されたことを伝える、社会部記者が出した記事だ。

オウムという固有名詞は避けていたが、松本サリン事件とオウムを結びつけたものだった。上九一色村でサリン残留物が検出されてもそれだけでは違法ではなく捜査は行き詰まっていた。「殺人を犯した可能性がある集団が、大量殺人が可能な毒ガスを持っている。そのことは知らせる必要がある」と考えたという。

この報道によりオウムはほとんどの化学兵器を破棄する。この記事がなければ、地下鉄サ

リン事件の被害はさらに甚大なものだったといわれる。

#### 第4章 報道はオウムの暴走を止められたか

調査で、ゼミ生たちは「報道はオウムの暴走を止められたと思うか」と質問した。この質問は現在から過去を裁くようなもので、同時代の記者にとってつらいものである。「見抜けなかった、不明だったというしかない」という記者がいる一方で、「(質問は) 現在からの視点だ」と怒り出す記者もいた。

「報道は起こった出来事を伝える仕事。止めることは役割ではない」(全国紙キャップ、キー局報道番組プロデューサー)、「発生していない事件を止めるという発想は冤罪につながる」(全国紙デスク) など、質問そのものに対する批判もあった。

これらの意見は事前に予想していた。しかし、事件に関してマスメディアの責任を問う声も現在もある以上、当事者である記者はどう考えるか、必要な質問だった。

止めることが出来たとするならば、地下鉄サリン事件までの一連の報道の中で、どのタイミングで、誰が何を追求したら出来たのか。それが出来なかったのかはなぜか。ifだけの素朴な疑問は、オウム事件後に生まれたゼミ生たちが抱く根本の疑問であり、現在もくすぶる「マスコミ批判」といえる。

この問いに対し、止めることができないと答えた記者は37%。止めることが出来なかった理由に、多くの記者が警察の捜査が進んでいないことを挙げる。

「メディアが防げたとは今振り返っても思わない。警察が動かないと憶測では動けない」(全国紙社会部記者)。「警察より前に捜査に行くのは難しい。特に殺人事件という、我々に捜査権がない中で、踏み込んでいくのは難しい」(全国紙記者)「警視庁が捜査に動いたからオウムを書けたのは間違いでない」(キー局社会部記者、全国紙記者) などである。

一方、20%の記者は「止められたと思う」と答えている。他は分からない、無回答である。「止められた」と答えた記者の中には、「あの時、もっと自分が(坂本堤弁護士一家疾走事件を) 追及していれば、何かやりようがあったはず」と答えたキー局の記者がいる。

この記者は、当時、入社4年目。社会部の記者だった。先輩の指示で横浜弁護士会や神奈川県警などに顔を出し、「何か進展ありましたか」と聞く、いわゆる御用聞きをしていた。そして、毎年、何の進展もなかった。が、後に、1才の幼児まで殺されていたことを知り、ショックを受ける。あの時、自分ができた何かがあったはずと思い、今も命日に墓参りを欠かさず、風化させまいと番組を制作し、OAしている。

全国紙のある記者は「山梨県のオウム施設を見た時に感じた異様さをもっと社内で共有する努力をしていけば」と答えた後、しばらく無言になった。記者は94年秋から坂本堤弁護士一家失踪事件追及の連載を行っていた。50回の予定が、地下鉄サリン事件発生のため41

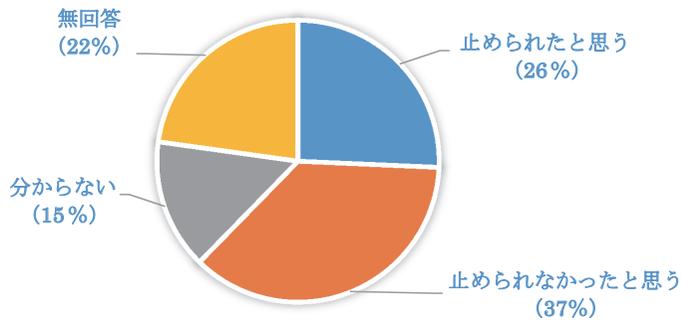


図3 報道はオウムの暴走を止められたか

回で終了している。その無念さが学生たちにも伝わり、女子学生は涙を浮かべた。現在も事件を引きずる記者たちが大勢いるのである。

#### 危険感しながら追及した記者8%

止めることが出来たとするなら、どの時点なのだろうか。記者たちに「オウムの危険性を感じたのはいつか」を尋ねた。坂本堤弁護士一家失踪事件18%、95年元日の読売新聞スクープ13%、89年の強引な信者勧誘問題13%などが挙げられた。

それぞれの記者が感じた危険性の程度は別にして、その後、オウムを追及したという記者はわずか8%。多くの記者は追及しなかったと答えた。

なぜ追及しなかったのか、重ねた問いに、ニュースバリューがない・担当外33%、警察の捜査が及んでいなかった27%、信教の自由への配慮13%、反応が過激2%が挙げられた。

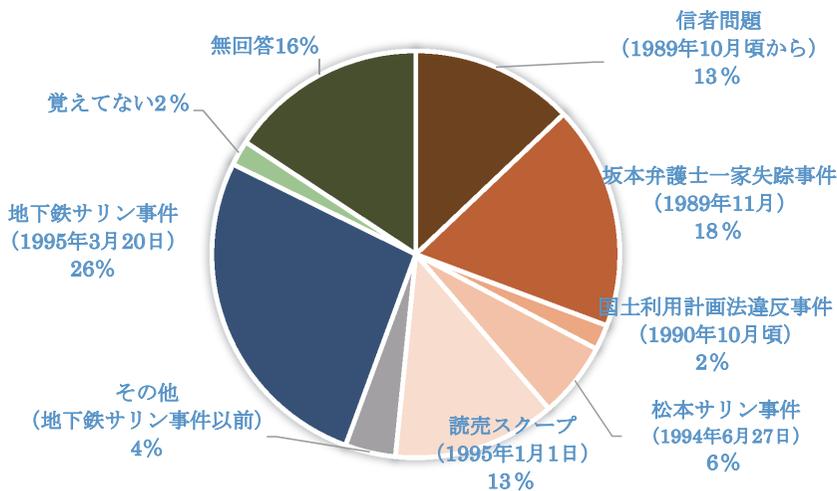


図4 オウムに危険性を感じたのはいつか

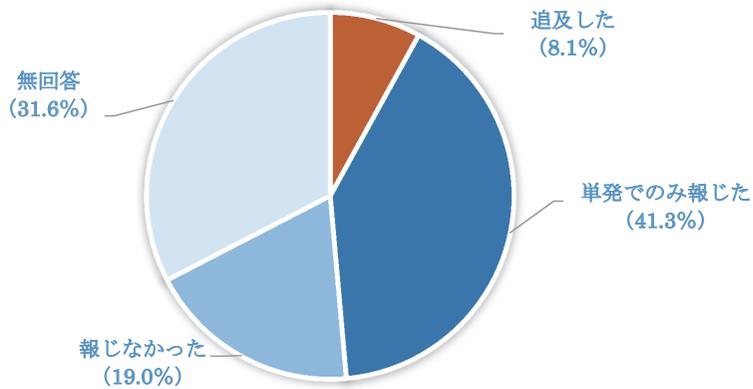


図5 危険性を感じたとき追及したか  
 ※ここでは「単発報道ではなく複数回報じた」もしくは「キャンペーンを張る」「特別取材班を設置する」「問題意識の下調査に入る」などを“追及”とする。

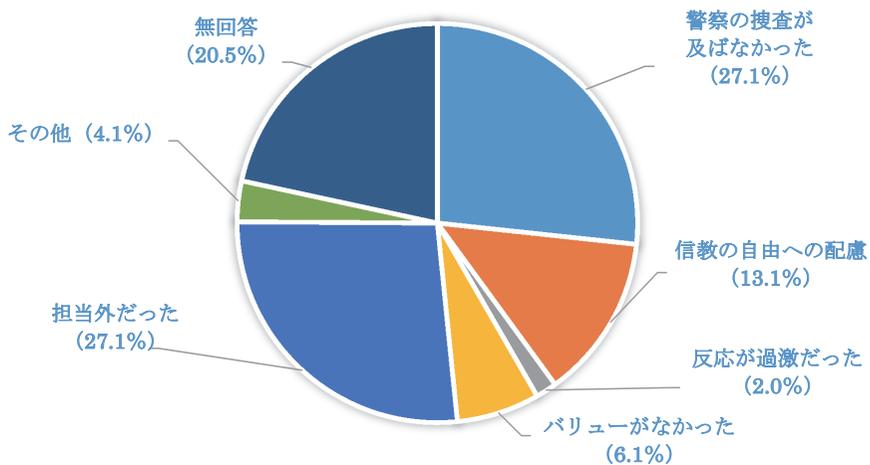


図6 追及しなかったのはなぜか  
 (「単発でのみ報じた」「報じなかった」と回答した人に追加質問)

### 地下鉄サリン前 オウムのニュースバリュー

オウムの危険性を感じながら追及しなかった理由に、ニュースバリューがない・担当外を挙げた記者が33%。前述のように、91年頃から麻原は文化人との対談を重ね、疑惑の人から時の人となっていた。一方、坂本堤弁護士一家の事件も表に出る範囲では一向に進展していない。

90年衆議院選の惨敗からオウムは大きな変貌を遂げたといわれるが、外から見た場合、話題もなく、なんとなく危険だと思ってもあえて追及する、担当を越えても取材するほどのニュースバリューはなかったといえる。

同じ時期、靈感商法まがいのお布施で社会問題化していた宗教団体や信者数100万を超え、急激な勢いで大規模教団化する宗教団体などが、他にあった。

キー局の編集長は、「オウムは1万、しかも衆院選をピークに衰退しているイメージ。しかしあつちは100万、問題にするならあつちでしょう」と言った。またワイドショーのディレクターは、「当時オウムは大きな動きもなく、全くノーマークだった」という。

### 警察の捜査が及んでいない

坂本堤弁護士一家失踪事件、松本サリン事件など、初動捜査のミスや対応の遅れなどが重なり、各県警とも手詰まり状況にあった。

27%の記者が当時の様子を「警察が動いていない」といい、捜査が進展しないため追及できなかったと答えた。「警察が動かないと憶測では動けない」（キー局社会部記者）や「我々に捜査権がない中で、踏み込んでいくのは難しい」（全国紙地方支局記者）という。

さらに、波野村の教団用地買収トラブルは熊本県、坂本堤弁護士事件は神奈川県と、東京以外だったことも理由に挙げられる。「オウムの事件は都内でなく、（警視庁が動かないため）視野に入ってこなかった」（キー局記者）。

東京を管轄する警視庁は所属警察職員4万6千人を超える規模、実力共に他の県警とは桁違い、日本最大の警察組織である。首都を管轄し、国家機関や要人警護等の特別な業務を担う。東京発の事件は影響力が全国的で、新聞、テレビが最も力を入れる。「目の前の事件を追うだけでも忙しく、やりがいがある」（全国紙警視庁デスク）のだ。

当時、警察庁長官だった国松孝次も「都道府県警の管轄権が壁になった」と指摘する。

松本サリン事件を受け、山梨県の旧上九一色村の教団施設をサリンの製造拠点として目星をつけていた。しかし、長野県警、山梨県警、あるいは（坂本堤弁護士一家殺害事件を担当していた）神奈川県警でも、これだけ大規模なテロ集団に手をつけられる態勢はつけれない。やはり、警視庁を動かすしかないが、当初は東京都内でオウムの関連が疑われる事件は起きていなかった。（日経ビジネス電子版『オウムの教訓「ありえないことはない』」2019年2月13日）

オウムの拠点があった地方紙の記者は、「地方紙では幾ら書いても全国に波及しない」と、記事を見せながら当時のもどかしさを訴えた、見せてくれた記事の量は、学生が「えーっ、こんなに」と驚くほどだった。オウム関連の地方紙同士の連携も模索したが、上手いかわないまま地下鉄サリン事件が起こった。

## 第5章 宗教の壁

### 1) 警察にとって「信教の自由」とは

危険を感じながらなぜオウムを追及しなかったのか、13%の記者が信教の自由への配慮が働いたと答えている。

これを全国紙の警視庁サブキャップは「宗教（法人）の壁」と呼んだ。「壁は、当時、メディアの間に蔓延し、オウムの危険性に気づいた記者を忤度させた」と指摘する。

宗教の壁とはどういうものか。その前に、警察の場合について論じる。憲法第20条「信教の自由は、何人に対してもこれを保障する」とあり、戦前もこの権利は大日本帝国憲法に記載されていたが、「安寧秩序」という条件付きだった。政府は治安維持法などを利用し宗教弾圧を行い、日本は戦争へと向かった。戦後、その反省から「信教の自由」は日本国憲法では基本的人権の要に位置付けられた。

それをオウムは利用したと、元警視庁捜査1課理事官の大峯泰広は証言する。

「オウムは「信教の自由」を盾に追及を免れていた。『本人の自由意思で教団に戻った』と主張されると、引き下がらざるを得なかった」（産経、2018年7月27日付）。

後に捜査一課長となった久保正行も憲法違反、宗教弾圧とされることを恐れたという。

「もし、捜査ミスだということになったら、憲法問題に発展する。だから、ガッチリとした証拠がないと、捜査令状を請求できなかった」（フジテレビ『報道プライムサンデー』、2018年7月8日放送）。

神奈川県警は、97年作成の内部資料『坂本弁護士一家殺害事件捜査の記録』で、捜査が遅れた理由として初動捜査のミス、そして、オウム真理教が宗教法人であったことを挙げている（読売新聞、2004年2月26日）。

また、犯罪と関係のない個人間の問題に不介入（民事不介入）が警察の原則。宗教の問題は親子といえども心の問題であり扱いづらいものであった。

さらに、新興宗教をめぐる環境が緊迫していたことも対応を慎重にさせていたという指摘がある。78年人民寺院、93年ブランチ・ダビディアンなど、当時、欧米でカルト教団による集団自殺、犯罪が相次いでいた。

カルト宗教に対応する場合、「もし、捜査が原因で集団自殺が起これば、県警レベルで吹っ飛ぶ。そのぐらい、宗教に対しナーバスになっていた」（全国紙警察庁キャップ）という。

## 2) メディアに蔓延する「宗教の壁」

### 「信教の自由」への配慮

「信教の自由に対する配慮」。「信者問題は民事不介入の事案」など、警察と同じ配慮が記者たちの間にもあったことは否めない。「(オウム批判は)「信教の自由」を侵すことに繋がるから下手な批判はできなかった。オウムの場合は何かと告訴してくるし。組織にちゃんとした弁護士もいたし」。(キー局ワイドショー リポーター)などの証言は、幾つもあった。媒体自身が積極的に避けた例もあった。

私が担当する前だが、週刊誌で報じられていたオウムのトラブルは●●(注 筆者が伏せた)新聞で一切報じていない。初めての記事は、坂本弁護士一家失踪事件について。「信教の自由」を盾に抗議されるような事態を避けるため、当時は基本的には報道しないという姿勢だったと思われる。(地方紙記者)

報じることによって教団をより暴走させてしまう恐れがあったと答える記者もいた。

「オウムを追及することは教団を刺激することでもある。そのため、追及することで、より過激になって暴走させてしまう恐れがあった」(キー局 ワイドショー ディレクター)。  
報道が集団自殺の引き金になることを恐れたというのだ。

『イエスの方舟』(1979年—80年)のトラウマが残っていたことを指摘する記者も多い。79年、集団生活を営む宗教集団『イエスの方舟』を、家族の要請により多くのメディアが報じた。信者に未成年の女子大生を含む若い女性が多かったことから「女性を誘拐した狂信的団体」と糾弾した。主宰者は逮捕されたものの容疑事実はないとして不起訴処分。行動を共にした信者は、一時、家庭に戻った後、共同生活を再開した。

この時のバッシング報道が後に批判された。日本テレビ系朝のワイドショー「ルックルック」のプロデューサーは、朝日新聞の取材に答えて、オウム報道に対し慎重だった理由を「『イエスの方舟』の過熱報道の反省もあり、宗教問題には慎重な姿勢を取っていた」と答えている(朝日新聞,1996年4月18日)。

バブル経済、バブル崩壊と揺れ、宗教ブームという時代の熱気も逆風になっていた。支持する学者の発言もあり、その中で、宗教的なものへの批判は容易なことではなかった。

### 宗教団体の反撃

さらに宗教団体の反撃が大きいことが指摘される。これを理由にした記者は2%に過ぎないが、ほぼ全員が宗教団体の反撃の激しさを体験、あるいは見た、聞いたと答えている。「会社に抗議デモがやってきて、一日中、名前を呼ばれた」「(オウムが) 宅配業者を名乗り、支局に自宅の住所を尋ねてきた」「家に無言電話が何度も何度もかかってきた」など、多くの証言がある。家族が巻きこまれる可能性もあった。

訴訟リスクもある。オウムの場合、気に入らない番組、記事に対し、顧問弁護士の青山吉伸やスポークスマンの上祐史浩が「信教の自由」を盾に訴訟も辞さない姿勢で訂正を求め、抗議のデモを繰り返した。

それと向き合う面倒さは仮に勝訴しても大変なことが、容易に想像がつく。まして「信教の自由」を盾にした場合、敗訴する可能性もあるのだ。

「信教の自由など忖度しない」と答えた記者さえも「宗教団体を追及するには、覚悟がいる」「面倒くさい」（全国紙記者）と答えている。

以上から、当時、「宗教の壁」が存在し、地下鉄サリン事件以前のオウム報道に遠慮があったことは否めない。

## 第6章 今後の宗教報道

### 宗教の犯罪に免疫がなかった

地下鉄サリン事件当時、海外支局に勤務していた記者は事件後に帰国、デスク会での様子をこう振り返る。

当時の社内の雰囲気は、事件後1年余経っていたにも関わらず、オウム真理教及び麻原の宗教的位置づけが論議を呼んでいたため、紙面にそうした迷いが表れていた。その象徴は、本人についての記事表記が「麻原彰晃教祖（本名・松本智津夫）」と敬称まがいの呼び方になっていたことだ。事件の元凶とはいえ、今も大勢の人が信じている宗教の教祖を容疑者などと呼んでいいものかと、社会部内で真剣に議論していた。

欧米ではカルトの定義が明確で、既にオウムはカルト教団、麻原は犯罪の容疑者として扱われていることを挙げ、「相手の言い方をそのまま用いたのでは、いったいどちらの側から報道しているのか誤った印象を読者に伝える」とデスク会で議論を行い変更させた。「日本は、記者も含め宗教の犯罪に対し、免疫が出来ていないことを実感した」という。

麻原の呼称は、一時の「麻原尊師」「麻原教祖」から強制捜査後辺りから「オウム真理教代表者」、そして「麻原彰晃（本名・松本智津夫）」と本名併記に、概ね変化している。

しかし、1995年3月20日～12月31日までに「教祖」という肩書を使用していたのは、読売136回、朝日166回、毎日144回（筆者ら調べ）だった。

有罪確定前なので人権に対する配慮が必要なことは言うまでもない。が、呼称の揺れから、「宗教の犯罪に対する報道」の軸が揺れていることが分かる。

## 宗教専門記者の必要性

オウム当時、宗教問題、宗教のテーマに関する専門記者は、新聞もテレビもいなかった。そのため第3次宗教ブームの中、新新宗教が神秘的なものや密教的なものに向かう状況、あるいはオウムの変貌などをチェックできていない。

全国紙の記者は、「当時は編集委員が担当することになっており、宗教専門記者はいなかった。そのため、オウムの変化を見逃したことが反省としてあり、現在は存在する」と指摘する。

テレビ局には、現在もキー局にも宗教専門記者はいない。「宗教はコンスタントに新しい情報が出てこないため、担当を置きにくい」（報道局編集長）のだ。そのため、「宗教に強いフリージャーナリストとの連携が重要になる」。

## 「宗教の壁」との向き合い

本研究は18年5月から19年3月まで、1年近くに及んだ。その中で「宗教の壁」というべき、当時の記者たちの心にあった壁の存在が明らかになった。

宗教の問題を報じる厳しさは、現在も存在する。しかし、壁を認めてしまえば、その先にある危険性に踏み込めない。

当時と異なり、SNSの普及した現在、人々の心はよりタコソボ化しカルト化しているといわれる。そうした心がカルトに絡めとられる危険性は当時よりも遥かに高いのである。

カルトをウォッチする、警鐘を鳴らす、地に足をつけ事実を伝えるという役割はやはりプロの仕事である。宗教報道の役割はより重要になっている。

## 参考文献

- 朝日新聞出版, 1991, 「週刊朝日」, 朝日新聞出版  
 有田芳生, 1991, 幸福の和洋大川隆法の正体「現代」, 講談社  
 石井研士他, 2013, 『メディアの中の宗教』, 本願寺出版社  
 井上順孝他, 2011, 『情報時代のオウム真理教』, 春秋社  
 伊予田他, 1998, 『テレビ史ハンドブック』, 自由國民社  
 江川紹子, 1997, 『全真相 坂本弁護士一家拉致・殺害事件』, 文藝春秋社  
 大澤真幸, 1996, 『虚構の時代の果て』, 筑摩書房  
 大田俊寛, 2011, 『オウム真理教の精神史—ロマン主義・全体主義・原理主義』, 春秋社  
 川端幹人, 2012, 『タブーの正体!』, 筑摩書房  
 熊本日日新聞社編, 1992, 『オウム真理教とムラの論理』, 朝日新聞社  
 講談社, 1983, 「週刊現代」, 講談社  
 講談社, 1991, 「フライデー」, 講談社  
 櫻井義秀, 2006, 『カルトを問い直す』, 中央公論新社  
 島蘭進, 1992, 『新新宗教と宗教ブーム』, 岩波書店

- 新潮社, 2000, 「週刊新潮」, 新潮社
- 真理を守る被害者の会, 1990, 『サンデー毎日の狂気 牧太郎の野望と崩壊』, オウム出版
- 高山文彦, 2006, 『麻原彰晃の誕生』, 文藝春秋社
- 堀内克彦他, 2017, 『宗教問題 2017年春季』, JRC
- 西山茂, 1997, 『歴史公論』「新宗教の現況」, 歴史公論社
- 島蘭進, 1992, 『新新宗教と宗教ブーム』, 岩波書店
- 袴谷憲昭, 1998, 「書評「松本史朗著『チベット仏教哲学』」, 『駒澤短期大学佛教論集 4』
- 塚田穂高, 2015, 『宗教と政治の転軸点 保守合同と政教一致の宗教社会学』, 花伝社
- Soka Gakkai [編], 1997, 『SOKA GAKKAI ANNUAL REPORT '99』, 創価学会広報
- 平野貞夫, 2005, 『公明党・創価学会の真実』, 講談社
- 降幡賢一, 2000, 『オウム法廷〈6〉被告人を死刑に処する』, 朝日新聞社
- 降幡賢一, 2000, 『オウム裁判と日本人』, 平凡社
- 藤原弘達, 1969, 『藤原弘達の創価学会を斬る』, 日新報道
- 牧太郎, 1998, 『新聞記者で死にたい』, 中央公論新社
- 水口義郎, 1990, 『こんにちは2時ですーワイドショー綱渡り』, 講談社
- LITERA, 2016, 「“池田大作の言葉は創価学会本部の代筆”と元職員が実名証言! だが告発本の広告出稿を全国紙が拒否」  
<https://lite-ra.com/2016/12/post-2768.html> (2019年3月4日アクセス)
- 滝本太郎, 2004, 「滝本資料33 警察などは、何をどうするべきだったか」  
<http://www.cnet-sc.ne.jp/canarium/> (2019年3月10日アクセス)
- 辻田真佐憲, 2018, 『オウム真理教が信者獲得に成功した「先進的なプロパガンダ」』  
<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/56576> (2019年3月10日アクセス)
- 寺岡篤志, 2018, 『日経ビジネス 電子版 敗者の50年史』  
<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00014/020600001/?P=2> (2019年3月10日アクセス)